

1. インド経済成長の長期変動

○貿易の自由化やグローバリゼーションは、経済成長を促進してきたか？

○GDP成長率の最大の転換点は、1951年

表1 インドの実質 GDP 成長率 (%)

	1900/1年 から 1946/7年	1947/8年 から 1999/2000 年	1950/1年 から 1964/5年	1965/6年 から 1979/80年	1980/1年 から 1999/2000 年	1999/2000 年の成長 指数 (1947/8 年=100)
第一部門	0.4	2.5	2.6	2.7	3.2	361.7
第二部門	1.5	5.5	6.8	4.3	6.8	1691.9
第三部門	1.7	5	4.5	4.3	6.7	1342.4
GDP 合計	0.9	4.1	4	3.6	5.6	852
一人当り GDP	0.1	1.9	1.9	1.3	3.5	297.8
人口	0.8	2	2	2.3	2	286.4

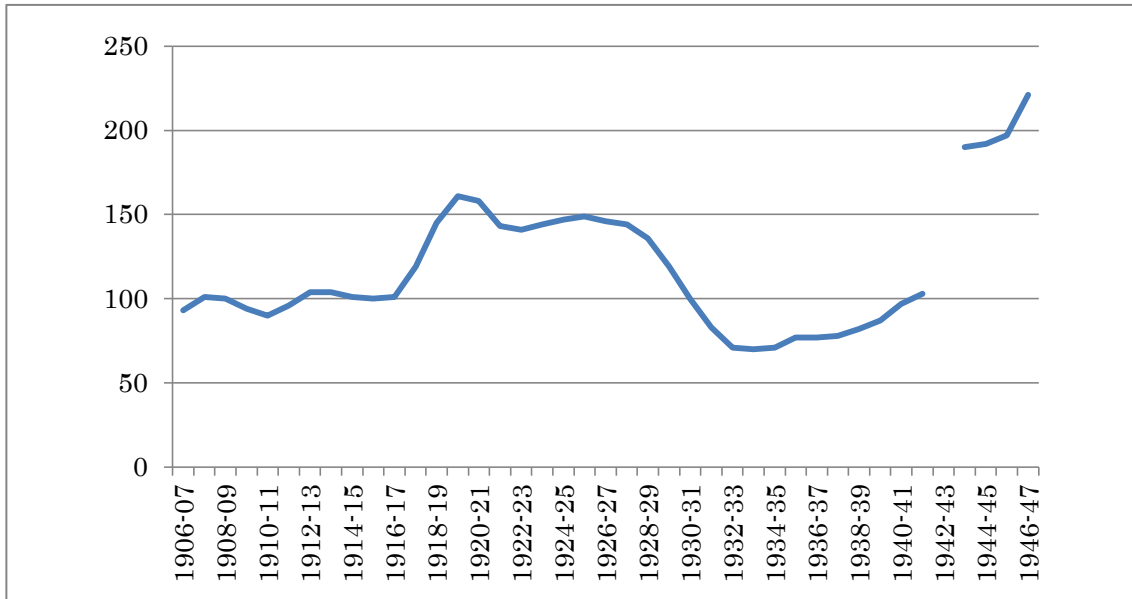
[出典：Sivasubramonian, 2000, Tables 9.35, Table 9.4]

2. 植民地期のインド経済：民族運動、大恐慌、輸入代替工業化の開始

■農業の停滞

- ・植民地期の20世紀前半の時期の成長率がなぜ1%弱と低かったか
- ・GDPの大半を占めたのは、農業部門
- ・海外市場など遠隔地向けの農産物の生産を増大・農産物価格の上昇→積極的な農業投資
- ・19世紀末からの時期には、農地拡大→農地拡大の余地が減る
→井戸への投資・肥料の投入で生産性上昇（農業生産は停滞的産業ではなくなっていた）
- ・1920年以降は、世界的な農業不況の中で農産物価格は停滞・下降→肥料投入の減少・井戸への投資の減少→農業生産の停滞へ→GDPの停滞
- ・世界市場が拡大する場合はインド農業生産の増大を刺激したが、いったん世界的農業不況が始まるとインド農業を停滞させる

図1 マドラス管区の穀物価格（3カ年移動平均）（1915-16=100）



Source: *Season and Crop Reports of the Madras Presidency*, various years.

南インド 1936 年調査報告・Ramnad 県の村落「ほとんどの土地で化学肥料利用」。米作では肥料は最大コスト費目。飼料作物は綿花につぐ商品作物。「村の生産物の価格下落で、近年は多くの農民は、化学肥料の使用をやめる。。必要な牛糞でさえも、外部から購入しようとしなない傾向が強まったいる」 [P.J. Thomas and K.C. Ramakrishnan eds., *Some South Indian Villages: A Resurvey*, University of Madras, 1940]

■工業の発展と民族運動

- ・ 製造業部門は顕著に生産を拡大
- ・ インドの製造業はかなり顕著に成長（世界の主要工業国は製造業生産の停滞）
1913 年 100 として→1936-38 年 インド 230、世界 185、USA167、イギリス 122、日本 529、ソ連 774
- ・ 成長が顕著であったのは近代的大工業部門
- ・ 不十分ながら採用された保護関税制度
- ・ インドの民族運動→保護関税の要求→選択的保護政策や一部工業育成の方針を採用
- ・ インドからの輸出の停滞→国内市場向けの「内向き」の経済発展のきっかけとなる。「内向きの輸入代替工業化」の始まり
- ・ 国内的日常消費財市場を対象とする工業が大きく発展
綿工業 鉄鋼業
マッチ工業 製紙、製糖業

■消費パターンの変化

19 世紀には消費の階層差大→下層民の海外移民・出稼ぎ→下層民の自立化傾向・自己主

張始める→下層民の消費の変化 コメ、コーヒー、食用油、人絹のサリー。→新たな零細経営（油絞り、精米所、手織物産業の再生、砂糖消費の増大）

3 独立以降の経済発展

(1) 国家主導の輸入代替工業化戦略

■第二次産業： 1950/1年から1964/5年（第1期）6.8%

1965/6年と1979/80の間（第2期）は4.3%

1980/1年から1999/2000年（第3期）6.8%、

○工業など農業外の部門における総要素生産性の成長率

第1期と第3期にはそれぞれ1.21%と2.01%

第2期には0.07%

→1950年から1964/5年の時期＝インド工業のGDPが上昇、生産性の上昇を伴った工業の発展期＝その後のインド経済全体の発展の基礎が形成された時期

■1991年まで：国家主導の計画経済建設＝政府による統制色の強い輸入代替工業化政策

○鉄道・航空、兵器産業、航空機製造、鉄鋼業、重電機など重要産業分野は公営部門のみが新規企業を設立できる。

○民間部門による新設や工場の拡張が認められる分野でも政府による認可（ライセンス）必要

○厳しい外国為替管理。外国貿易は厳しく制限。輸入禁止品、数量制限、高率の輸入関税、認可

○外資の持株比率は49%まで。海外からの技術導入も政府による認可が必要。

○「社会主義型社会」

■公共部門の拡大

投資総額の46-61%。主として鉄鋼業、重機械、工作機械、重電機、肥料

私企業との相互依存関係

原材料・機械の供給、販売市場、政府金融機関による私企業への資金供給

■工業構成の高度化

鉄鋼・機械・化学工業

綿工業の停滞、消費財の発展は遅い、生産財工業の急速な発展

ホフマンの指数（消費財工業/資本財工業の純付加価値の比率） 1947年3.4（アメリカ1860年）、55年2.0、64年0.9、66年0.8（1927年のアメリカ、35年のドイツ、40年のイギリス）。

■財閥の強大化

民間株式会社の払込資本金成長。・1社当りの規模 56年3万ルピー→66年6万ルピー。

・13財閥の全インド払込資本金に占める比重 24%→25%。・純資産に占める比率63年の

25.7%→30%。・ターター、ビルラの傘下企業それぞれ 70 社と 200 社。1974 年に労働者の 44%は 1000 人以上の大規模工場で雇用。

ライセンスとの関係、傘下企業がライセンス申請して。政府との人脈も利用。

■手工業の広範な残存

1950 年代、工場労働者数 数百万人、手工業に、1000 万人。手織り業、粗糖生産、79 年に、小工業部門（伝統工業 1973 年 1020 万人、近代工業 500 万人、1979 年 1310 万と 780 万） 2358 万人、製造業の粗生産の 49%、大工業は 450 万人。

品目保留制度

■全体として

- 重要工業への投資の拡大、資本の蓄積、
- 技術の形成・発展を通して、生産性の上昇を伴った GDP の成長
- インド経済発展の基盤を作ることに決定的な意義
- 改革後に発展する産業の基礎を作る。IT 産業、製薬業

表 2 インド製造業産出額の部門別構成の変化 (%)

	1951	1957	1965	1970-71	1977
食 品	28.8	27.4	20.9	19.9	16.8
織 維	39.3	28.7	22.7	18.8	17.7
化学・石油製品	6.0	8.5	12.4	16.0	22.3
非金属鉱業	2.0	2.4	3.4	3.0	3.0
基礎金属	2.5	2.0	10.8	9.9	9.8
機 械	7.6	16.6	19.8	19.9	18.9
その他	13.8	14.4	10.0	12.5	11.5
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 工業発展の減速：1965 年から 1980 年まで

○1964/5 年から 1980 年前後まで減速

第二次産業の成長率は 6.8%から 4.3%へと低下、生産性も停滞

(a)輸入代替的工業化の進展→輸入に代替するという範囲がほぼ 1965 年頃には満たされる。

(b)農村地域における大衆的な工業製品需要の拡大は限定的

土地改革：ごく少数の大規模土地所有者と多数の土地なし農業労働者・小作人

1964 年農村地域最上位 10%の所得階層が工業製品消費の 32%、所得最下位 50%は工業製品の 20%を消費

(c)東アジア諸国の多くでは、国家主導の輸入代替工業化政策は早期に輸出促進政策

→インド経済は「高コスト、低品質経済」